

2020年度

事業計画書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター

目 次

1. 事業方針	1
2. 事業の実施計画	3
2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備	3
2.2 アスリートが競技に集中するための環境整備	3
2.2.1 パラアスリートの総合力向上	3
2.2.2 日本財団パラアリーナ運営	4
2.3 パラリンピックの普及・啓発	4
2.3.1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動	4
2.3.2 「パラフェス2020」の開催	7
2.3.3 パラスポーツ体験型イベントの実施	7
2.3.4 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)	7
2.3.5 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)	8
2.3.6 パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ！運動会)	8
2.3.7 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！Academy)	9
2.4 パラリンピックの学術研究	9
2.5 パラスポーツの国際支援	9
2.6 事業推進のためのセンター維持管理	9

1. 事業方針

スポーツ基本法では、スポーツは世界共通の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であると定めている。しかしながら、障がい者を取り巻くスポーツ環境をみていると、施設や指導者の不足など、スポーツ参加への機会が限られているのが現状である。

このような課題の解決には国、企業、NPO など様々な関係者の努力が求められるが、何より国民ひとりひとりがそれぞれの多様性を認め合うインクルーシブな社会を実現させていくことが大切である。

パラリンピックには人に感動や勇気、気づきを与える力があり、日本は 2020 年の東京パラリンピックを通じてその力を最大限に享受し、活かすためにあらゆる努力をしなければならない。パラリンピックの成功はメダルの数だけでなく、社会にいかに良い変化をもたらしたかという観点も含めて図ることが重要である。

ただし、成功に向けた課題は山積している。各競技を運営する競技団体においては予算や人材不足など事務局運営に多くの課題を抱えており、また、パラリンピックを目指す選手においてもトレーニング施設やコーチの不足など競技力向上を目指すには厳しい環境下に置かれている。当センターでは、それらへの対応はもちろん、パラリンピックに対する関心喚起、大会を支えるボランティアの育成などにも取り組んでいく。

業務の遂行にあたっては以下のビジョンを見据えながら取り組むこととする。

私たちは、スポーツを通じて社会を変えます。

～ 一人ひとりの違いを認め、誰もが活躍できる D&I 社会へ ～

パラスポーツには、

人々の意識を変え、社会を変える力があります。

パラスポーツをしたり、見たり、知ること、

障がいに対する見方や考え方が変わります。

すると、あなたの D&I (ダイバーシティ&インクルージョン) への視界は

一気に開けるでしょう。

性別・人種・宗教・価値観など、

見える違いや見えない違いへの理解も深まり、

一人ひとりの可能性を活かすことの重要性に気づくはず。です。

日本財団パラリンピックサポートセンターは、

「SOCIAL CHANGE with SPORTS」をスローガンに、

スピードと柔軟性をもって D&I 社会の実現に取り組みます。

※各イベント等の開催については、現下の状況を踏まえ、政府・自治体・保健局等の指示に従い、厚生労働省のガイドライン等に則り実施の可否について適切に判断いたします。

2. 事業の実施計画

2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備

予算額:475.5 百万

夏季・冬季合わせて31のパラリンピック競技団体の多くは事務局体制に課題を抱えており、選手強化や競技普及を十分に実施できていない。2015年11月に共同オフィスを設置し、助成金の提供の他、共通機能としてバックオフィスの提供、セミナー等を通じたキャパシティビルディングを実施し、一定程度の基盤整備がなされたものの、未だに専従スタッフを十分に確保出来ていない団体や、将来を見据えた継続的な収入源の獲得の目途が付いていない団体も数多く、将来的な自立への仕組みづくりを必要としている。

そこで、2020年度は前期をパラリンピック本番に向けた準備に充て、後期は2021年以降の運営体制へのシフトチェンジを意識した支援を行う。実施にあたっては、各団体が現実的に目指す団体像に応じて最も適した支援となるよう、また2019年6月に制定されたガバナンスコードに対応できるよう、専門家を活用しながら適切な支援の仕組みを構築する。

パラスポーツ競技者の裾野拡大を目的として制作したWEBサイト「マイパラ！」(2017年4月オープン)については、掲載競技数・チーム数の拡大を目指し、情報インフラとしての充実を図る。同時に、地域におけるパラスポーツ普及の核となる拠点を全国に展開するべく、長野県をモデル地域と選定し、2018年6月締結した「スポーツを通じた共生社会の創造に向けた連携・協力に関する協定書」に基づき、県と連携しながら各種事業展開を行うとともに、成果検証を実施する。将来的にはパラスポーツをやりたい人が身近に取り組める環境が広がるよう、情報インフラの「マイパラ！」と併せて事業展開を行う。

2.2 アスリートが競技に集中するための環境整備

2.2.1 パラアスリートの総合力向上

予算額:2.9 百万

パラアスリートが多くの人々から尊敬され、障がい者にも健常者にも影響力を発揮するには、競技力の向上のみならず、人間力も含めた総合力を高めることが必要である。

東京2020パラリンピックが近づきパラアスリートへの注目が高まる中、メディア対応やキャリア形成など競技力向上以外の側面的支援が不足している。そこで、パラアスリートや指導者などを対象とした各種セミナーの開催や各種教材の配布など、パラアスリートの総合力向上を図る。特に2020年度は2017年度に開始したパラアスリート向けのスピーチトレーニングの修了

者(パラスポーツメッセンジャー)が延べ 100 名となる見込みであり、講演会やメディア出演等で社会に強いメッセージを伝える機会をこれまで以上に拡大していきたい。

また、2016 年にパラアスリートや指導者向けに制作した「マンガで学ぶスポーツコンプライアンス」は、視覚障がい者に分かりやすく内容が伝わるように 2019 年 4 月にラジオドラマ化し、広くスポーツ関係者の意識向上を図っている。2020 年度は更なる普及を図り、我が国のスポーツインテグリティ強化に資する。

2.2.2 日本財団パラアリーナ運営

予算額:456.6 百万

パラスポーツの裾野の拡大にあたっては、日常的に競技実施が可能な施設の少なさが問題となっている。中でも特に体育館で行う車いす競技については、床を傷つける等の理由で利用を断られることもあり、体育館の確保が困難な状況が見られる。当該問題を解決するために、お台場にある船の科学館敷地スペースを活用し、パラスポーツ競技やパラスポーツに関する普及啓発イベントが行える体育館として、日本財団パラアリーナを 2018 年 6 月 1 日に竣工、オープンした。2020 年度は東京パラリンピック競技大会の本番の年であるため、選手のより良い練習環境の提供を重視しつつ、パラリンピック・ムーブメント推進に寄与するイベントも併せて実施する。

2.3 パラリンピックの普及・啓発

2.3.1 パラリンピック・ムーブメント推進に向けた広報活動

予算額:301.8 百万

東京 2020 パラリンピック大会の成功およびパラスポーツの普及啓発を通じて、パラリンピック・ムーブメントを推進し、ダイバーシティ&インクルージョン社会を実現するために、普段からパラスポーツや選手の魅力を伝え、国民の関心を高めるための継続的なムーブメントを起こしていく。

1)WEB

パラリンピック、パラスポーツの普及啓発を目的にした WEB メディア(以下①)と、パラサポの活動を発信し認知度、求心力の向上を図る WEB サイト 2 件(以下②③)を運営。

①パラリンピック、パラスポーツの総合サイト「パラサポ WEB」(WEB メディア)

<https://www.parasapo.tokyo/>

②当センターの公式サイト

<https://www.parasapo.or.jp/>

③当センターの英語サイト

<https://www.parasapo.tokyo/en/>

東京 2020 パラリンピックへの注目、関心の高まりを捉え、パラリンピック・ムーブメントの機運を醸成すると共に、大会を盛り上げ、そのレガシーをコンテンツ化する施策

- ・パラリンピック ムーブメント企画のコンテンツ発信
- ・ダイバーシティ&インクルージョン企画(バリアフリー/ホスピタリティ/SOCIAL CHANGE)のコンテンツ発信
- ・マーケット拡大:話題化プロジェクトの企画&実施
- ・流入経路拡大:パラリンピックのステークホルダー&外部メディア連携
- ・エンゲージメント向上:コンテンツマーケティングにもとづいた WEB 運営とコンテンツ制作
- ・アクセス解析&効果測定
- ・WEB&SNS 広告の運用
- ・外部パートナー連携(コンテンツ制作、WEB 運営、広告運用)
- ・ブランディング強化&認知度 UP:サイト運営とコンテンツ発信

2)動画

WEB サイトと同じ目的・戦略のもと、動画コンテンツの強みをいかし、WEB 記事だけではリーチできない層へのアプローチを強化し、動画ならではの訴求力でパラリンピック、パラスポーツの普及啓発ならびにパラサポの認知度 UP を図る。

< 動画の公開場所 >

- ・YouTube のパラサポ公式チャンネル
- ・パラサポ WEB
- ・スポーツナビ
- ・UUUM:公式 YouTube チャンネル+所属クリエイターの YouTube チャンネル
- ・イベントや各事業会場での活用

3) SNS

- ・パラスポーツファンを更に獲得するため、選手・競技情報の配信を強化
- ・SNS 独自切口のコンテンツを配信しウェブサイトへの誘引を図る
- ・無関心層を喚起する新たなコンテンツの開発(インスタグラム)
- ・フォロワー獲得に向けたプロモーション施策立案

4) プロモーション

東京 2020 パラリンピックの機運を醸成するために、デジタル(WEB/SNS)、リアル(イベント/企画展)、コンテンツ(記事/動画/写真/印刷物)を統合的に展開するインタラクティブなプロジェクトを実施。

- ・ライト層向けに、各競技を代表する選手を撮影した写真と、ハッシュタグ連携により選手の SNS 投稿を掲載する東京 2020 パラリンピックの特設「OEN-応援」サイトを運営
<https://www.parasapo.tokyo/paralympic2020/>
- ・東京 2020 パラリンピックで実施される 22 競技の大会、選手情報に特化した Twitter を運用。
<https://twitter.com/oen2020>
- ・東京 2020 パラリンピックに向けた応援メッセージを集める「OEN-応援フラッグ」プロジェクトを展開し、各事業の参加者ほか競技大会やイベントの来場者からメッセージを集めるブースを出展。
- ・東京 2020 パラリンピックの 100 日前(2020 年 5 月)から本番まで、大会の注目を集め、話題化を図る「日本財団ビルラッピング」を計画。
- ・当センターの活動およびパラスポーツの普及啓発を目的にした印刷物の発行。

5) メディアリレーション

- ・各事業、イベントごとの効果的(露出数、パラサポサイトへの誘致、SNS 上の評価など)な情報発信(リリース、会見他)を行っていく
- ・各事業の地方展開時のメディア対応の強化、パラサポの D&I を軸とした活動全体の情報発信の強化
- ・スポンサー企業広報との連携、各自治体、関係団体広報との連携強化
- ・展示会、ショー出展のプログラムは事務局広報連携
- ・PR 会社(アンティル)と効果的に連携し、個別メディア(媒体、番組別)へのリーチ、リレーション強化を図り、取材誘致を行っていく

6) GO Journal

著名な写真家・映画監督である蜷川実花氏をクリエイティブ・ディレクターに迎え写真とインタビューでパラアスリートの魅力を発信するグラフィックフリーマガジン「GO Journal(ゴージャーナール)」を制作・発行し、写真展やイベントでの配布に加え、全国主要図書館および大学図書

館 1,000 館、全国の高等学校約 5,000 校への寄贈を行う。また、蔦屋書店や渋谷 LOFT 等の協力を受け、ターゲット層が集まるポイントでも無料配布を実施。

マガジン発行にあわせたプロモーションイベントやメディアでの報道の働きかけも積極的に実施。「GO Journal」協賛企業やパラリンピック大会関係団体等とも連携し、パラリンピック、パラスポーツムーブメントの推進を図る。

7)ダイバーシティ&インクルージョンプログラムの開発

東京 2020 パラリンピック大会を契機に当センターがこれまで実施してきた各種 D&I プログラムを見直し、大会後の長期にわたって価値を発揮できる形式・内容に改修する。2019 年 8 月にオープンした公式サイトに掲げているスローガン「SOCIAL CHANGE with SPORTS」に基づき、スポーツを通じて社会を変える取り組みを具現化していく。

2.3.2 「パラフェス 2020」の開催

予算額:90.0 百万

普段パラスポーツに関心の低い層や、これまでパラスポーツを見たことがないような人に対してもその魅力を知ってもらうことを目的に、パラアスリートとアーティストが共演するライブイベントを開催する。2016 年度、2017 年度、2018 年度、2019 年度に続いて第 5 回目となる。東京 2020 パラリンピック競技大会終了後に開催を予定しており、パラリンピックを一つの契機に盛り上がったパラスポーツを一過性のムーブメントとして終わらせぬよう、レガシーを意識した内容で展開する。

また、イベントを通じて障がいの有無をこえた人間の可能性を共有し、パラスポーツというジャンルに留まらずその先にあるインクルーシブな社会の実現に寄与する。

2.3.3 パラスポーツ体験型イベントの実施

予算額:34.5 百万

子どもも大人も一緒になってパラスポーツを気軽に楽しめる機会の提供を目的とした、テーマパーク型のパラスポーツ体験イベントを行う。車いすバスケットボール、ボッチャ、パラ・パワーリフティングなどのパラリンピック競技のブースを構え、パラリンピアンやパラアスリートの指導のもとに体験を実施する。自治体と連携した開催やイベントへの出展を見込んでいる。

2.3.4 パラリンピック教育の実施(あすチャレ！スクール)

予算額:74.6 百万

パラスポーツ体験を通じて、パラスポーツの知識や認知を高めるとともに、障がいに対する理解を深めることを目的に、2016 年度より全国の小中高学校を対象にパラスポーツ体験型授

業を行う。実施学校での継続的な学習につなげるため「I'mPOSSIBLE」の導入を積極的に促すことやパラリンピックの周知が足りていない地方自治体での実施を重点に置き、2020年度は250校以上で実施し通算1000校実施達成を目標とする。

2.3.5 パラリンピック教育事業開発(I'mPOSSIBLE 日本版)

予算額:49.4百万

国際パラリンピック委員会・日本パラリンピック委員会と連携し2017年度より制作・発行している、パラリンピック教育に関して世界共通で使用可能な基礎教材『I'mPOSSIBLE』について、今年度も日本の教育現場で使いやすいようローカライズした日本語版教材を制作し、全国の学校に配布提供する。また、教材の活用と指導方法を学校や教育委員会等関係諸機関へ普及を図る。

2020年度は、2018年度に配布した中高生版第一弾、2019年度の中高生版第二弾に続き、中高生版の座学2授業分を制作して全国の中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校高等課程(約15,000校)に配付する。これをもって、2019年度に完成した小学生版を含め、教材の制作は終了となる。

普及戦略においては、教材の活用によるパラリンピック教育の推進と、大会後のパラリンピック教育の定着のため、教員研修会や説明会を実施するほか、広く教員や子どもが『I'mPOSSIBLE』の存在を知り活用できるよう、メディアなどの媒体を介して周知展開を行う。また、2019年度に制作した公式サイトを通じた活用事例の紹介等も継続して実施する。

また、東京2020パラリンピック競技大会の閉会式で『I'mPOSSIBLE』を活用してインクルーシブな社会づくりに貢献する活動を行った学校を表彰する、アギトス財団を主催とする事業「I'mPOSSIBLE アワード」についても、国内での受賞校対応などを行う。

2.3.6 パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ!運動会)

予算額:76.0百万

誰もが参加しやすいパラスポーツで行う運動会の実施を通じて、パラスポーツへの興味・関心を喚起するとともに、参加者間の交流促進を図る。

近年需要が増加している社内運動会や、社内研修、東京への修学旅行、都内近郊の学校の課外授業、自治体主催イベントなど、さまざまな企画に組み込み、パラスポーツに気軽に触れ合える機会を提供する。2019年度は企業や自治体、学校、団体を対象としてより手軽にパラスポーツを運動会形式で体験できる「ミニ運動会」に重きを置き、2018年度より回数を増やして約60件実施。音楽やスポーツDJなどイベント要素を盛り込んだ「大運動会」も4回実施し、全国での浸透を図った。2020年度は、さらに全国へ事業の浸透を図るべく、企画毎のニーズ

に柔軟に対応して実施回数を増やし、より多くの方にパラスポーツを体験してもらおう。

2.3.7 障がい者コミュニケーションセミナーの実施(あすチャレ！Academy) 予算額:71.9 百万

16歳以上を受講対象とした有料のセミナープログラム「あすチャレ！Academy」を実施。パラリンピックやパラスポーツを通じて障がい者の“リアル”を障害のある当事者講師から学び、ビジネスや教育、行政の現場で共生社会とは何かを考え、またコミュニケーションを通じたインクルーシブな環境を率先して作り出すための人を輩出する目的で開催する。プログラム普及を目的とした無料開催セミナーを実施しながら、企業・大学・自治体をメインターゲットとして受講者拡大を図る。また、新たに2018年12月に開発した小学生・中学生を対象とした「あすチャレ！ジュニアアカデミー」のプログラム改編とともに、実施対象に高校生を加え大きく展開し、前年度以上の実施を目指す。

東京2020パラリンピック後には、レガシーとしてパラリンピック中の事象や出来事を取りあげながら、引き続きパラリンピックを通じた共生社会の重要性がわかるような共生社会体験型セミナーを展開し、パラリンピック後のダイバーシティ&インクルージョンの促進に繋がるよう実施する。

2.4 パラリンピックの学術研究 予算額:48.0 百万

パラリンピック・ムーブメントを推進するにあたって、パラリンピックやパラスポーツに関する学術研究、社会調査を行い、それらの研究成果を発表する紀要や、大学・研究機関と連携したシンポジウムなどを開催する。学識経験者を中心とした懇談会の議論を基に、パラスポーツを通じた共生社会実現のための提言を行う。

2.5 パラスポーツの国際支援 予算額:7.5 百万

国際パラリンピック委員会とアギトス財団が主催し、パラリンピック教育教材『I'mPOSSIBLE』を活用し特に優れた活動を行った学校を東京パラリンピック閉会式で表彰する I'mPOSSIBLE アワードについて、表彰の事前・事後の運営、広報活動(イベント開催など)を日本パラリンピック委員会と協力して行い、『I'mPOSSIBLE』の日本国内も含めた世界での普及を図る。

2.6 事業推進のためのセンター維持管理 予算額:195.1 百万

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。